

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

第17期運用報告書（全体版）

（決算日 2016年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2016年6月29日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年6月29日)	5,404	0	△11.7	770.08	△8.8	95.8	—	1,554
14期(2013年7月1日)	8,765	0	62.2	1,150.70	49.4	98.3	—	2,495
15期(2014年6月30日)	9,914	0	13.1	1,262.56	9.7	98.3	—	2,809
16期(2015年6月29日)	12,052	200	23.6	1,624.82	28.7	98.5	—	3,377
17期(2016年6月29日)	9,807	0	△18.6	1,247.69	△23.2	97.3	—	2,778

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落	騰	落		
	円	%		%	%	%
期首 (前期末) 2015年6月29日	12,052	—	1,624.82	—	98.5	—
6月末	12,109	0.5	1,630.40	0.3	98.4	—
7月末	12,473	3.5	1,659.52	2.1	98.5	—
8月末	11,571	△4.0	1,537.05	△5.4	98.1	—
9月末	10,704	△11.2	1,411.16	△13.1	97.6	—
10月末	11,605	△3.7	1,558.20	△4.1	98.1	—
11月末	11,937	△1.0	1,580.25	△2.7	98.2	—
12月末	11,796	△2.1	1,547.30	△4.8	98.2	—
2016年1月末	10,984	△8.9	1,432.07	△11.9	98.4	—
2月末	9,911	△17.8	1,297.85	△20.1	98.3	—
3月末	10,461	△13.2	1,347.20	△17.1	97.5	—
4月末	10,366	△14.0	1,340.55	△17.5	96.7	—
5月末	10,749	△10.8	1,379.80	△15.1	97.5	—
期 末 2016年6月29日	9,807	△18.6	1,247.69	△23.2	97.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

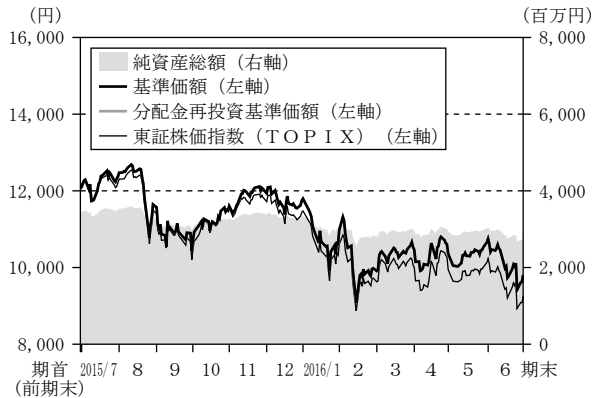
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第17期首：12,052円

第17期末：9,807円 (既払分配金0円)

騰落率：△18.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2015年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が下落したことが、基準価額下落の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	△17.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

前半(期首～2015年12月)は、ギリシャ問題が改善に向けて大きく進展したことや中国株式市場の下げ止まりを好感して上昇して始まりましたが、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに急反落となり、中国景気悪化懸念による世界的な株安進行や円高加速から9月末にかけて大幅な下落が続きました。その後は中国景気に対する過度な悲観論の緩和や米国の早期利上げ観測の後退などの好材料を織り込みながら戻り歩調となりました。

後半(2016年1月～期末)は、年初から中国景気悪化懸念が再燃し原油安も加速したことから世界的にリスク回避の動きが強まり大幅な下落で始まり、1月末に日銀がマイナス金利導入を柱とした追加金融緩和を発表したものの効果は限定的で、その後も急速な円高進行に伴う業績悪化懸念、英国のEU(欧州連合)離脱という国民投票の結果など悪材料が相次いだことから大幅な下落が続きました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

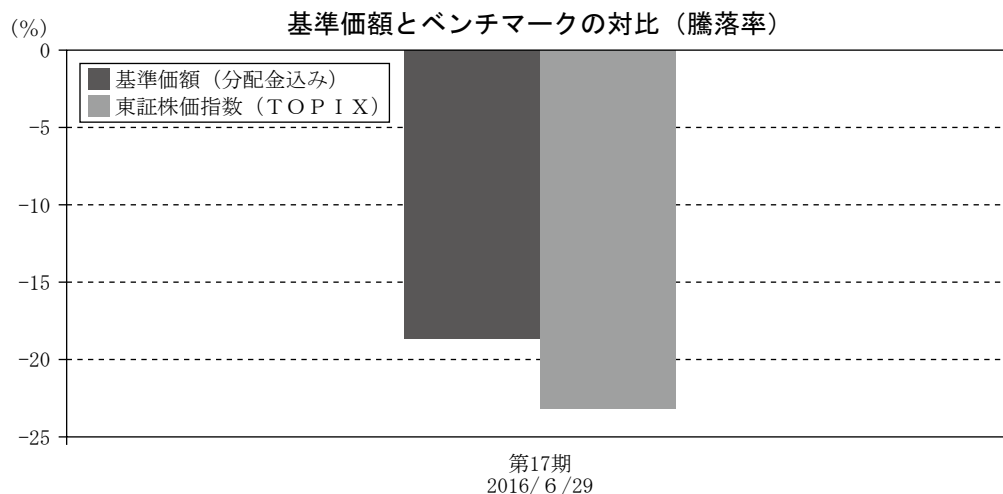
当ファンドは期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね97%以上の高位で推移しました。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。アクティブウェイトの高い銘柄はサンエー（小売業）、日本電産（電気機器）、積水ハウス（建設業）、大成建設（建設業）、富士重工業（輸送用機器）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は18.6%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は23.2%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを4.6%上回りました。

マザーファンドでは、当期間は業種配分要因、銘柄選択要因、共にプラス寄与となりました。業種配分要因では、騰落率上位の情報・通信業、建設業の組入比率を高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択要因では、大成建設（建設業）、小野薬品工業（医薬品）、エン・ジャパン（サービス業）、明治ホールディングス（食料品）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）が上昇したこと等が主なプラス要因となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドでは、引続き「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1万口当たりの費用明細（2015年6月30日から2016年6月29日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/6/30~2016/6/29 金額	比率	
平均基準価額	11,222円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	170円 (85) (73) (12)	1.512% (0.756) (0.648) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	28 (28)	0.253 (0.253)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	199	1.770	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用のその他は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 22,987	千円 49,400	千口 29,677	千円 59,400

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	8,094,870千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,117,619千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	2.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 1,570,593	千口 1,563,903	千円 2,775,145

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は1,563,903千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	2,775,145	99.1
コール・ローン等、その他	26,036	0.9
投資信託財産総額	2,801,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,801,181,304円
コール・ローン等	26,035,415
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	2,775,145,889
(B) 負 債	23,068,949
未 払 解 約 金	766,720
未 払 信 託 報 酬	22,222,868
未 払 利 息	57
そ の 他 未 払 費 用	79,304
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,778,112,355
元 本	2,832,843,278
次 期 繰 越 損 益 金	△ 54,730,923
(D) 受 益 権 総 口 数	2,832,843,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,807円

(注) 期首元本額 2,802,298,132円
 期中追加設定元本額 48,473,428円
 期中一部解約元本額 17,928,282円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は54,730,923円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9807円です。

損益の状況

当期 自2015年6月30日 至2016年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,123円
受 取 利 息	791
支 払 利 息	△ 2,914
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△587,584,299
売 買 益	1,429,904
売 買 損	△589,014,203
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,480,292
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△635,066,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	694,088,973
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△113,753,182
(配 当 等 相 当 額)	(88,046,865)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△201,800,047)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 54,730,923
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 54,730,923
追 加 信 託 差 損 益 金	△113,753,182
(配 当 等 相 当 額)	(88,046,865)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△201,800,047)
分 配 準 備 積 立 金	964,760,053
繰 越 損 益 金	△905,737,794

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(88,046,865円)および分配準備積立金(964,760,053円)より、分配対象収益は1,052,806,918円(1万口当たり3,716円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年6月30日 ～2016年6月29日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,716

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成28年3月29日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2016年6月29日）
（計算期間 2015年6月30日から2016年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2016年6月29日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
11期 (2012年6月29日)	9,048	△10.5%	770.08	△8.8%	96.1%	—	百万円 7,144
12期 (2013年7月1日)	14,917	64.9%	1,150.70	49.4%	98.4%	—	2,492
13期 (2014年6月30日)	17,125	14.8%	1,262.56	9.7%	98.3%	—	2,807
14期 (2015年6月29日)	21,481	25.4%	1,624.82	28.7%	98.6%	—	3,373
15期 (2016年6月29日)	17,745	△17.4%	1,247.69	△23.2%	97.4%	—	2,775

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年6月29日	円 21,481	% —	1,624.82	% —	% 98.6	% —
6月末	21,585	0.5	1,630.40	0.3	98.5	—
7月末	22,262	3.6	1,659.52	2.1	98.6	—
8月末	20,678	△ 3.7	1,537.05	△ 5.4	98.2	—
9月末	19,152	△10.8	1,411.16	△13.1	97.7	—
10月末	20,791	△ 3.2	1,558.20	△ 4.1	98.2	—
11月末	21,415	△ 0.3	1,580.25	△ 2.7	98.3	—
12月末	21,188	△ 1.4	1,547.30	△ 4.8	98.3	—
2016年1月末	19,753	△ 8.0	1,432.07	△11.9	98.4	—
2月末	17,845	△16.9	1,297.85	△20.1	98.3	—
3月末	18,860	△12.2	1,347.20	△17.1	97.6	—
4月末	18,710	△12.9	1,340.55	△17.5	96.7	—
5月末	19,428	△ 9.6	1,379.80	△15.1	97.6	—
期 末 2016年6月29日	17,745	△17.4	1,247.69	△23.2	97.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は下落しました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が下落したことが、基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

前半（期首～2015年12月）は、ギリシャ問題が改善に向けて大きく進展したことや中国株式市場の下げ止まりを好感して上昇して始まりましたが、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに急反落となり、中国景気悪化懸念による世界的な株安進行や円高加速から9月末にかけて大幅な下落が続きました。その後は中国景気に対する過度な悲観論の緩和や米国の早期利上げ観測の後退などの好材料を織り込みながら戻り歩調となりました。

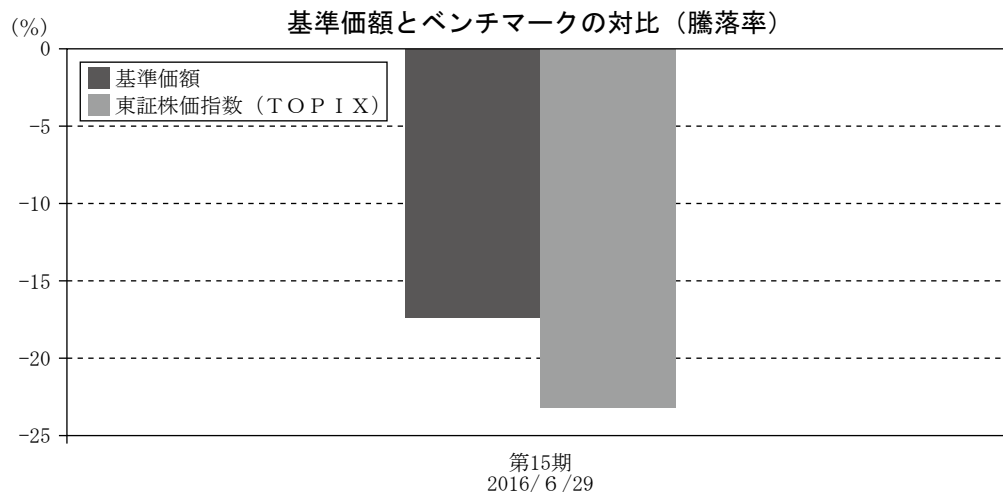
後半（2016年1月～期末）は、年初から中国景気悪化懸念が再燃し原油安も加速したことから世界的にリスク回避の動きが強まり大幅な下落で始まりしました。1月末に日銀がマイナス金利導入を柱とした追加金融緩和を発表したものの効果は限定的で、その後も急速な円高進行に伴う業績悪化懸念、英国のEU（欧州連合）離脱という国民投票の結果など悪材料が相次いだことから大幅な下落が続きました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。アクティブウェイトの高い銘柄はサンエー（小売業）、日本電産（電気機器）、積水ハウス（建設業）、大成建設（建設業）、富士重工業（輸送用機器）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は17.4%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は23.2%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを5.8%上回りました。

当期間は業種配分要因、銘柄選択要因、共にプラス寄与となりました。業種配分要因では、騰落率上位の情報・通信業、建設業の組入比率を高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択要因では、大成建設（建設業）、小野薬品工業（医薬品）、エン・ジャパン（サービス業）、明治ホールディングス（食料品）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）が上昇したこと等が主なプラス要因となりました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1万口当たりの費用明細（2015年6月30日から2016年6月29日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2015/6/30～2016/6/29 金額	比率
平均基準価額	20,138円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	51円 (51)	0.253% (0.253)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	51	0.253

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,626.3 (24.7)	4,058,153 (-)	2,874.5	4,036,716

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,094,870千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,117,619千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.59

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
KDD I	33.8	103,561	3,063	科研製薬	22.8	142,970	6,270
長谷工コーポレーション	79.6	100,047	1,256	KDD I	38.8	108,840	2,805
科研製薬	11.3	87,669	7,758	村田製作所	6.1	91,227	14,955
三井不動産	29	85,069	2,933	マツモトキヨシホールディングス	16.1	90,275	5,607
小野薬品工業	6.7	72,799	10,865	日本航空	20.6	81,636	3,962
日本たばこ産業	15.7	72,216	4,599	トヨタ自動車	12	78,065	6,505
オリンパス	15.9	69,937	4,398	カシオ計算機	37.2	77,067	2,071
日産自動車	63.3	69,746	1,101	三井不動産	24	74,089	3,087
ソフトバンクグループ	13.7	68,710	5,015	ミネベア	41	65,964	1,608
カブコン	24.8	65,876	2,656	伊藤忠商事	46	65,530	1,424

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月30日から2016年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月29日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (1,563,903千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)			
大成建設	56	82	68,716
長谷工コーポレーション	—	33.7	33,396
五洋建設	—	42	22,344
積水ハウス	21.6	29.2	52,165
食料品 (4.8%)			
江崎グリコ	6.6	—	—
明治ホールディングス	2.9	4.1	42,681
不二製油グループ本社	6.9	—	—
味の素	—	14.8	36,393
ニチレイ	62	—	—
日本たばこ産業	—	12.5	51,662
繊維製品 (0.9%)			
東レ	37	26	22,890
化学 (7.1%)			
エア・ウォーター	—	22	32,824
日本触媒	—	5.4	31,968
ダイセル	23.9	—	—
花王	9.8	9	54,279
富士フイルムホールディングス	—	9.8	38,906
メック	26.4	—	—
日東電工	5.4	—	—
ニフコ	9.7	6.3	34,209
医薬品 (6.7%)			
アステラス製薬	26.4	17	27,455
塩野義製薬	—	8.7	48,850
日本新薬	—	7.2	38,088
科研製薬	13	—	—
小野薬品工業	—	12.5	55,875
JCRファーマ	11.3	3.3	9,900
沢井製薬	6	—	—
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	11.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	—	115	27,140

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	13.1	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	—	12.7	25,139
日立金属	19	—	—
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	142	—	—
機械 (2.8%)			
ディスコ	2.9	—	—
小松製作所	—	17.2	30,168
クボタ	26	—	—
ダイキン工業	4	5.3	44,270
ダイフク	22.2	—	—
I H I	39	—	—
電気機器 (15.1%)			
ミネベア	30	34.8	23,524
日立製作所	57	—	—
日本電産	8.3	7.3	57,341
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	45	17,235
富士通	38	—	—
ソニー	16.7	24.9	73,753
アルプス電気	—	16.3	31,964
キーエンス	—	1	69,420
シスメックス	—	6.2	43,896
イリソ電子工業	4.1	—	—
カシオ計算機	23.4	—	—
ファナック	1.4	—	—
村田製作所	2.6	—	—
小糸製作所	—	9.6	45,504
キヤノン	4.2	—	—
東京エレクトロン	—	5.5	46,348
輸送用機器 (8.2%)			
トヨタ紡織	—	15.6	32,760
デンソー	3.5	3.6	12,769
日産自動車	—	42.8	39,808
トヨタ自動車	19.1	7.4	37,880

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
カルソニックカンセイ	41	—	—	—
ケーセン	—	18.1	28,091	—
アイシン精機	8.1	—	—	—
本田技研工業	8.7	—	—	—
スズキ	—	11.8	32,013	—
富士重工業	12.4	10.7	37,578	—
精密機器 (2.5%)				
オリンパス	—	8.6	32,422	—
朝日インテック	—	6.8	34,000	—
その他製品 (1.2%)				
ビジョン	—	10.8	32,616	—
陸運業 (3.9%)				
京成電鉄	—	30	39,270	—
東日本旅客鉄道	6.8	3.5	33,138	—
東海旅客鉄道	2	—	—	—
日立物流	—	18.9	31,846	—
空運業 (—%)				
日本航空	11.7	—	—	—
情報・通信業 (12.8%)				
ヤフー	—	59.5	27,251	—
日本ユニシス	16	11.3	14,023	—
日本電信電話	7.6	11	53,218	—
KDDI	13.6	8.6	26,617	—
NTTドコモ	25.2	21.4	59,813	—
エス・ティ・ティ・データ	4.3	3.5	16,922	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.5	13.5	44,010	—
カプコン	—	8.7	20,166	—
SCSK	4.7	3.8	14,402	—
ソフトバンクグループ	—	12.1	70,276	—
卸売業 (3.7%)				
伊藤忠商事	44.5	41.5	51,729	—
三井物産	—	13	15,886	—
三菱商事	11	—	—	—
ミスミグループ本社	—	18	32,634	—
小売業 (7.2%)				
サンエー	9.7	9.2	46,644	—
エービーシー・マート	—	4.3	29,842	—
マツモトキヨシホールディングス	12.2	2.9	14,877	—
ヨシックス	—	9.7	12,076	—
セブン&アイ・ホールディングス	5.7	—	—	—
ツルハホールディングス	3.7	—	—	—
良品計画	1.9	0.8	20,200	—
ドンキホーテホールディングス	—	6.8	25,160	—
ニトリホールディングス	—	3.7	46,657	—
ファーストリテイリング	0.4	—	—	—
銀行業 (4.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.8	115.6	53,002	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	92	29,927	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
三井住友フィナンシャルグループ	13.3	11.6	33,814	—
横浜銀行	32	—	—	—
静岡銀行	17	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	229.6	—	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	29.7	—	—	—
保険業 (3.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	15.1	39,025	—
第一生命保険	23.9	—	—	—
東京海上ホールディングス	11.8	13.6	45,628	—
その他金融業 (1.0%)				
日立キャピタル	12.2	—	—	—
オリックス	9.8	21.2	27,761	—
不動産業 (3.2%)				
ヒューリック	—	49.3	52,110	—
三井不動産	10	15	34,875	—
住友不動産	8	—	—	—
レオパレス21	54.7	—	—	—
サービス業 (3.1%)				
テンブホールディングス	8.1	9.7	16,810	—
クックパッド	—	24.4	30,060	—
ディー・エヌ・エー	14.2	—	—	—
エン・ジャパン	—	19.3	35,357	—
エイチ・アイ・エス	13.3	—	—	—
乃村工藝社	18.7	—	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	76銘柄	75銘柄	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,703,284	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,761	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,805,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,805,045,730円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,369,142
株 式(評価額)	2,703,284,530
未 収 入 金	21,552,000
未 収 配 当 金	8,840,058
(B) 負 債	29,875,223
未 払 金	29,875,065
未 払 利 息	158
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,775,170,507
元 本	1,563,903,009
次 期 繰 越 損 益 金	1,211,267,498
(D) 受 益 権 総 口 数	1,563,903,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,745円

- (注) 期首元本額 1,570,593,927円
 期中追加設定元本額 22,987,050円
 期中一部解約元本額 29,677,968円
 (注) 1口当たり純資産額は1,7745円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 大同リサーチ&アクティブオープン 1,563,903,009円

損益の状況

当期 自2015年6月30日 至2016年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,721,666円
受 取 配 当 金	54,640,416
受 取 利 息	3,415
そ の 他 収 益 金	85,779
支 払 利 息	△ 7,944
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 643,395,052
売 買 益	212,496,735
売 買 損	△ 855,891,787
(C) そ の 他 費 用	△ 1,081
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 588,674,467
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,803,251,047
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,412,950
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 29,722,032
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,211,267,498
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,211,267,498

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年3月29日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。